

貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	14,232,048	20,757,560	△ 6,525,512
未 収 金	7,212,830	4,852,561	2,360,269
前 払 金	60,065	0	60,065
流動資産合計	21,504,943	25,610,121	△ 4,105,178
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
普通預金	159,028	37,464	121,564
中期国債ファンド	265,198	297,142	△ 31,944
投資有価証券	679,575,774	679,665,394	△ 89,620
基本財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
交流基金	184,796,000	190,796,000	△ 6,000,000
投資有価証券	2,627,084	1,970,313	656,771
退職給付引当資産	37,224,747	32,903,140	4,321,607
国際交流事業引当預金	6,426,417	6,587,953	△ 161,536
建 物	15,985,352	17,041,264	△ 1,055,912
建物付属設備	10,864,768	7,809,163	3,055,605
構 築 物	522,101	561,530	△ 39,429
什 器 備 品	2,752,260	3,584,808	△ 832,548
ソフトウェア	1,916,320	0	1,916,320
建設仮勘定	0	410,000	△ 410,000
電話加入権	226,184	302,624	△ 76,440
敷 金	1,189,188	1,189,188	0
特定資産合計	264,530,421	263,155,983	1,374,438
(3) そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	633,819	1,042,632	△ 408,813
電話加入権	370,413	673,256	△ 302,843
その他固定資産合計	1,004,232	1,715,888	△ 711,656
固定資産合計	945,534,653	944,871,871	662,782
資 産 合 計	967,039,596	970,481,992	△ 3,442,396

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	11,350,904	7,332,751	4,018,153
預 り 金	343,514	496,687	△ 153,173
仮 受 金	3,538,096	9,331,959	△ 5,793,863
賞与引当金	3,969,198	3,565,475	403,723
流 動 負 債 合 計	19,201,712	20,726,872	△ 1,525,160
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	37,224,747	32,903,140	4,321,607
固 定 負 債 合 計	37,224,747	32,903,140	4,321,607
負 債 合 計	56,426,459	53,630,012	2,796,447
Ⅲ. 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
富山県補助金	32,335,891	29,574,534	2,761,357
市町村補助金	460,614	530,828	△ 70,214
そ の 他 補 助 金	44,074	149,323	△ 105,249
寄 付 金	873,850,578	879,356,415	△ 5,505,837
指 定 正 味 財 産 合 計	906,691,157	909,611,100	△ 2,919,943
(うち基本財産への充当額)	(680,000,000)	(680,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(226,691,157)	(229,611,100)	(△2,919,943)
2. 一 般 正 味 財 産	3,921,980	7,240,880	△ 3,318,900
(うち特定資産への充当額)	(614,517)	(641,743)	(△27,226)
正 味 財 産 合 計	910,613,137	916,851,980	△ 6,238,843
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	967,039,596	970,481,992	△ 3,442,396

正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,376,431	8,570,614	△ 194,183
② 特定資産運用益	2,205,884	2,212,056	△ 6,172
(1) 交流基金受取利息	2,167,031	2,152,797	14,234
(2) 特定資産受取利息	38,853	59,259	△ 20,406
③ 事業収益			
事業収益	2,046,000	2,324,350	△ 278,350
④ 受託事業収益			
受託事業収益	63,049,012	67,999,633	△ 4,950,621
⑤ 受取補助金等	131,817,146	138,456,945	△ 6,639,799
(1) 受取県補助金	103,252,573	105,457,943	△ 2,205,370
(2) 受取市町村補助金	12,674,879	12,798,804	△ 123,925
(3) 受取その他補助金	17,980	400,000	△ 382,020
(4) 受取補助金等・指定正味財産からの振替額	15,871,714	19,800,198	△ 3,928,484
⑥ 受取負担金			
受取負担金	290,561	498,071	△ 207,510
⑦ 受取寄付金	1,421,072	1,520,072	△ 99,000
(1) 賛助寄付金	1,420,000	1,519,000	△ 99,000
(2) 受取寄付金振替額	1,072	1,072	0
⑧ 雑収益	545,344	622,316	△ 76,972
(1) 受取利息	6,724	10,158	△ 3,434
(2) 雑収益	538,620	612,158	△ 73,538
経常収益計	209,751,450	222,204,057	△ 12,452,607
(2) 経常費用			
① 事業費	126,936,608	124,935,950	2,000,658
(1) 国際理解・研修事業費	2,518,470	2,793,653	△ 275,183
(2) 国際交流事業費	2,784,841	3,746,396	△ 961,555
(3) 国際協力事業費	61,614,076	62,598,912	△ 984,836
(4) 多文化共生事業費	8,300,692	10,003,856	△ 1,703,164
(5) 情報サービス事業費	3,026,713	2,222,073	804,640
(6) 日本海学推進機構事業費	12,839,048	11,685,014	1,154,034
(7) 環日本海交流会館管理運営事業費	17,870,440	16,182,116	1,688,324
(8) 大連事務所運営事業費	18,832,711	17,608,727	1,223,984
(9) 旅券作成関係事業費	1,956,304	2,343,565	△ 387,261
再掲事業重複分	△ 2,806,687	△ 4,248,362	1,441,675

科 目	当年度	前年度	増 減
②管 理 費	79,633,406	90,928,003	△ 11,294,597
(1)会議費	194,369	146,465	47,904
(2)人件費			
給 料 手 当	73,037,530	84,415,585	△ 11,378,055
(3)その他の管理費	6,401,507	6,365,953	35,554
③退職給付費用	4,321,607	5,642,688	△ 1,321,081
④賞与引当金繰入額	3,969,198	3,565,475	403,723
⑤減価償却費	3,664,474	3,637,247	27,227
⑥為 替 差 損	204,830	243,682	△ 38,852
経常費用計	218,730,123	228,953,045	△ 10,222,922
当期経常増減額	△ 8,978,673	△ 6,748,988	△ 2,229,685
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①受取寄付金振替額	6,161,536	6,360,922	△ 199,386
②投資有価証券運用益による振替額	0	90,000	△ 90,000
③什器備品受入額	0	4	△ 4
経常外収益計	6,161,536	6,450,926	△ 289,390
(2)経常外費用			
固定資産除却損	122,480	187,997	△ 65,517
電話加入権評価損	379,283	0	379,283
経常外費用計	501,763	187,997	313,766
当期経常外増減額	5,659,773	6,262,929	△ 603,156
当期一般正味財産増減額	△ 3,318,900	△ 486,059	△ 2,832,841
一般正味財産期首残高	7,240,880	7,726,939	△ 486,059
一般正味財産期末残高	3,921,980	7,240,880	△ 3,318,900
II. 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	18,457,608	17,456,518	1,001,090
基本財産受取利息	8,870,601	9,064,784	△ 194,183
特定資産受取利息	2,368,485	2,397,157	△ 28,672
交流基金受取利息	2,329,632	2,337,898	△ 8,266
特定資産受取利息	38,853	59,259	△ 20,406
一般正味財産への振替額	△ 32,616,637	△ 37,034,862	4,418,225
当期指定正味財産増減額	△ 2,919,943	△ 8,116,403	5,196,460
指定正味財産期首残高	909,611,100	917,727,503	△ 8,116,403
指定正味財産期末残高	906,691,157	909,611,100	△ 2,919,943
III. 正味財産期末残高	910,613,137	916,851,980	△ 6,238,843

注) 当年度事業費の(4)多文化共生事業費のうち2,630,000円、(5)情報サービス事業費のうち176,687円は、(7)環日本海交流会館管理運営事業費に再掲計上してある。

財 産 目 録

平成 23年 3月 31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額
I. 資 産 の 部	
1. 流 動 資 産	
現金預金	
現 金 現金手許有高	110,000
" 大連事務所	52,320
普通預金 北陸銀行県庁内支店 運営費	11,968,782
北陸銀行県庁内支店 預り金	343,514
北陸銀行県庁内支店 日本海学	1,220,883
みずほコーポレート銀行大連支店 預金	533,032
中期国債ファンド	3,517
未 収 金 受託料及び補助金等	7,212,830
前 払 金 野村証券 兵庫県公募公債経過利息	60,065
流 動 資 産 合 計	21,504,943
2. 固 定 資 産	
(1) 基 本 財 産	
普通預金 北陸銀行県庁内支店 1件	159,028
中期国債ファンド 大和証券富山支店 1件	265,198
投資有価証券 大和証券 10年国債 2件	197,596,198
政保債 新東京国際空港債 1件	200,000,000
地方債 富山県公債 6件	116,094,600
地方債 横浜市事業公債 1件	40,000,000
地方債 大阪府公募公債 1件	50,903,610
地方債 神奈川県債5年公債 1件	15,030,324
地方債 新潟県公債 1件	15,082,442
地方債 兵庫県公募公債 1件	44,868,600
基本財産合計	680,000,000
(2) 特 定 資 産	
交 流 基 金	
普通預金 北陸銀行県庁内支店 1件	864,075
中期国債ファンド 大和証券富山支店 1件	789,435
投資有価証券 大和証券 5年国債 2件	111,949,000
地方債 富山県公債 3件	64,206,720
地方債 大阪府公募公債 1件	6,986,770

科 目			金 額		
投資有価証券	大和証券 10年国債	1件	87,412		
	地方債 富山県公債	1件	2,468,568		
	地方債 大阪府公募公債	1件	71,104		
退職給付引当資産			37,224,747		
国際交流事業引当預金			6,426,417		
建 物			15,985,352		
建物付属設備			10,864,768		
構 築 物			522,101		
什 器 備 品			2,321,555		
ソフトウェア			1,770,000		
電 話 加 入 権			188,692		
敷 金			1,189,188		
什 器 備 品 (一 般)			430,705		
ソフトウェア (一 般)			146,320		
電 話 加 入 権 (一 般)			37,492		
特定資産合計			264,530,421		
(3)その他の固定資産					
什 器 備 品			633,819		
電 話 加 入 権			370,413		
その他の固定資産合計			1,004,232		
固 定 資 産 合 計				945,534,653	
資 産 合 計					967,039,596
II. 負債の部					
1. 流動負債					
未 払 金			11,350,904		
預 り 金 社会保険料及び源泉所得税			343,514		
仮 受 金 補助金等精算返戻金			3,538,096		
賞 与 引 当 金			3,969,198		
流 動 負 債 合 計				19,201,712	
2. 固定負債					
退職給付引当金			37,224,747		
固 定 負 債 合 計				37,224,747	
負 債 合 計					56,426,459
正 味 財 産					910,613,137

財務諸表に対する注記

公益法人会計基準を採用している。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有の目的の債券……償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物附属設備 …………… 定額法による減価償却を実施している。
構築物・什器備品

ソフトウェア …………… 耐用年数を5年とし、均等償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金 …… 期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
基 本 財 産	680,000,000	615,734	615,734	680,000,000
小 計	680,000,000	615,734	615,734	680,000,000
特 定 資 産				
交 流 基 金	190,796,000	384,421	6,384,421	184,796,000
投 資 有 価 証 券	1,970,313	656,771	0	2,627,084
退 職 給 付 引 当 資 産	32,903,140	4,321,607	0	37,224,747
国 際 交 流 事 業 引 当 預 金	6,587,953	0	161,536	6,426,417
建 物	17,041,264	0	1,055,912	15,985,352
建 物 附 属 設 備	7,809,163	4,375,687	1,320,082	10,864,768
構 築 物	561,530	0	39,429	522,101
什 器 備 品	3,584,808	29,400	861,948	2,752,260
ソ フ ト ウ ェ ア	0	1,948,800	32,480	1,916,320
建 設 仮 勘 定	410,000	0	410,000	0
電 話 加 入 権	302,624		76,440	226,184
敷 金	1,189,188		0	1,189,188
小 計	263,155,983	11,716,686	10,342,248	264,530,421
合 計	943,155,983	12,332,420	10,957,982	944,530,421

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基 本 財 産				
基 本 財 産	680,000,000	(680,000,000)		
小 計	680,000,000	(680,000,000)		
特 定 資 産				
交 流 基 金	184,796,000	(184,796,000)		
投 資 有 価 証 券	2,627,084	(2,627,084)		
退 職 給 付 引 当 資 産	37,224,747			(37,224,747)
国 際 交 流 事 業 引 当 預 金	6,426,417	(6,426,417)		
建 物	15,985,352	(15,985,352)		
建 物 附 属 設 備	10,864,768	(10,864,768)		
構 築 物	522,101	(522,101)		
什 器 備 品	2,752,260	(2,321,555)	(430,705)	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,916,320	(1,770,000)	(146,320)	
電 話 加 入 権	226,184	(188,692)	(37,492)	
敷 金	1,189,188	(1,189,188)		
小 計	264,530,421	(226,691,157)	(614,517)	(37,224,747)
合 計	944,530,421	(906,691,157)	(614,517)	(37,224,747)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
特 定 資 産			
建 物	23,464,728	7,479,376	15,985,352
建 物 付 属 設 備	17,994,648	7,129,880	10,864,768
構 築 物	695,459	173,358	522,101
什 器 備 品	15,598,238	12,845,978	2,752,260
ソ フ ト ウ ェ ア	1,948,800	32,480	1,916,320
そ の 他 の 固 定 資 産			
什 器 備 品	4,556,800	3,922,981	633,819
合 計	64,258,673	31,584,053	32,674,620

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
国 債			
第 231 回 10 年 国 債	77,000,000	77,200,200	200,200
第 235 回 10 年 国 債	120,683,610	121,798,370	1,114,760
第 57 回 5 年 国 債	38,885,000	38,958,780	73,780
第 59 回 5 年 国 債	73,064,000	73,189,800	125,800
政府保証債			
第1回新東京国際空港債	200,000,000	202,680,000	2,680,000
地 方 債			
富山県債			
平成13年度第307回公債	35,588,568	36,136,800	548,232
平成18年度第341回公債	30,000,000	30,204,000	204,000
平成18年度第5回公募公債	15,000,000	15,070,500	70,500
平成19年度第353回公債	15,000,000	15,196,500	196,500
平成20年度第391回公債	57,111,720	57,866,400	754,680
平成21年度第399回公債	30,069,600	30,291,000	221,400
横浜市債			
平成13年度第7回事業公債	40,000,000	40,489,240	489,240
大阪府債			
第 254 回 公 募 公 債	57,961,484	58,232,000	270,516
神奈川県債			
平成20年度第29回5年公債	15,030,324	15,337,500	307,176
新潟県公債			
平成17年度第1回公募公債	15,082,442	15,167,460	85,018
兵庫県公募公債			
平成18年度第1回公募公債	44,868,600	44,247,042	△ 621,558
合 計	865,345,348	872,065,592	6,720,244

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補 助 金						
国際交流事業関係補助金	富 山 県	0	450,000	450,000	0	指定正味財産
国際協力事業関係補助金	富 山 県	4,176,459	42,961,207	43,602,780	3,534,886	指定正味財産
多文化共生事業関係補助金	富 山 県	0	4,157,000	4,157,000	0	指定正味財産
情報サービス事業関係補助金	富 山 県	0	2,000,000	2,000,000	0	指定正味財産
日本海学推進機構事業関係補助金	富 山 県	57,314	9,463,008	9,449,856	70,466	指定正味財産
環日本海交流会館管理運営事業 関係補助金	富 山 県	23,403,352	16,786,600	13,121,655	27,068,297	指定正味財産
大連事務所運営事業関係補助金	富 山 県	1,937,409	18,832,711	19,107,878	1,662,242	指定正味財産
事務局運営費補助金	富 山 県	0	27,059,655	27,059,655	0	指定正味財産
国際協力事業関係補助金	富 山 市	0	1,365,000	1,365,000	0	指定正味財産
国際協力事業関係補助金	高 岡 市	0	135,000	135,000	0	指定正味財産
国際協力事業関係補助金	射 水 市	0	242,000	242,000	0	指定正味財産
旅券作成関係事業補助金	高 岡 市	530,828	1,658,690	1,728,904	460,614	指定正味財産
事務局運営費補助金	黒 部 市	0	9,274,189	9,274,189	0	指定正味財産
助 成 金						
自治体国際化協会助成金	自治体国 際化協会	129,322	17,980	118,230	29,072	指定正味財産
東芝国際交流財団助成金	東芝国際 交流財団	20,001	0	4,999	15,002	指定正味財産
合 計		30,254,685	134,403,040	131,817,146	32,840,579	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	3,121,539
電話加入権利用休止のための振替額	76,440
除却による振替額	12,286
建設仮勘定からの振替額	174,086
環日本海交流会館緊急修繕費補助金による振替額	3,054,827
日本海学推進機構運営費補助金による振替額	9,433,608
基本財産受取利息による振替額	8,376,431
交流基金受取利息による振替額	2,167,031
退職給付引当資産受取利息による振替額	32,396
国際交流事業引当預金受取利息による振替額	6,457
経常外収益への振替額	
交流基金取崩による振替額	6,000,000
国際交流事業引当預金取崩による振替額	161,536
合 計	32,616,637

公益財団法人とやま国際センター

理事長 石井隆一 殿

平成22年度の財務諸表、元帳を作成したことを証します。

作成日	平成 23年 5月 13日
事務所所在地	富山県高岡市末広町7番3号
事務所名	島憲治税理士事務所
税理士	島 憲 治